

令和4年美濃市長選挙 候補者アンケート

村井 和仁 氏 アンケートのご回答

1) NPOや市民団体への期待について(300字以内)

現代社会では社会的課題が多様化し、課題解決のために様々なNPOや市民団体などが活動しています。美濃市のより良い地域づくりのために、NPO等に期待していることはありますか。

はい ・ いいえ ・ その他

詳細

かつて経験したことのないような大災害や新型コロナウイルスの蔓延、人口減少問題など、めまぐるしく変化する社会状況の中で、自治体が生き残っていくためには、「強い行政」ではなく、諸問題に「柔軟に対応できる行政」でなければならないと考えています。

行政の性質上、スピーディーに判断や意志決定を行うことが難しい場面がありますが、前例や慣習にとらわれず、NPO等の皆さんの声をよく聴き、行政との連携を図り、柔軟な対応と迅速に初動を開始することで、様々な課題解決につながると考えています。NPO等の皆さんとの連携が美濃市のより良い地域づくりを推進するものと心から期待しています。

2) NPOや市民団体への活動支援施策について(300字以内)

美濃市の第6次総合計画では、地域づくり活動の活性化施策として、地域の絆づくり事業など、NPO等の活動を支援する施策が実施されています。現在、地域の絆づくり事業では、補助対象となる事業「伝統文化の保存・継承」「安心・安全」「子育て」「自然の保全や環境づくり」の4種類が設けられていますが、この分野だけで足りると考えますか。また、地域の絆づくり事業以外にも必要な支援施策がありましたら、具体的にお答えください。

はい ・ いいえ ・ その他

詳細

これからの行政は、「市民参加型」「市民自治型」の事業の創出、展開がまちづくりの柱になると考えています。真に市民の皆さんに寄り添い、市民の皆さんを守り、市民の皆さんのために働くためには、行政お任せ社会から、市民自治型の社会へと脱皮することが必要です。

NPO等の皆さんが持つ、先駆的、開拓的に課題解決に取り組むことができる専門性を大いに発揮していただけるように、そして、行政の限界を埋める潜在能力を発揮していただき、市民自治力を向上できるように、あらゆる分野での連携や支援などを考えてまいります。

3) NPO や市民団体との協働関係の構築について(300 字以内)

美濃市は、『岐阜県ホームページ NPO・ボランティア「協働」を推進する制度』の資料内「協働を推進するための条例、要綱、指針などを作成しているか。」という質問の回答で(検討中)とされています(R3.4.1 現在)。

今後も NPO や市民団体と協働して地域づくり活動を実施していくために、条例などの策定が必要だと思いますか。不要な場合の理由、必要な場合は協働を促進するための具体的な施策や策定までの手順(市民と共同で進めるか等)についてお答えください。

はい

いいえ

その他

詳細

これからの行政にとって、市民の皆さんの視点に立って施策を展開することは必須条件です。そのためには NPO 等の皆さんとの協働を推進することが必要不可欠だと考えています。

条例の策定には、アンケートやワークショップなどを行い、各部門での協働が展開しやすいように、取り組みを行う上での課題を取り除き、さらに効果的に協働を進めるために、必要な事項を洗い出し、議論を重ねる事が必要だと考えています。条例は理念を示すだけのものではなく、実際に地域で課題解決に取り組む現場のためになるような条例制定をめざしてまいります。

ご協力ありがとうございました。